



2026年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社ハイマックス  
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 太  
(コード番号 4299 東証スタンダード市場)  
問い合わせ先 取締役 専務執行役員 高田 賢司  
電 話 番 号 045-201-6655

## 株式会社コアソフトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社コアソフト（以下、「コアソフト」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、ソフトウェア及びデジタル技術を中核とし、真に価値あるベストパートナーとして、お客様とともに持続可能な未来の実現に向けて成長することをビジョンとしており、デジタル技術を核とし、実装能力に裏打ちされた技術力を恒常的に提供できる企業を目指してまいりました。これらを実現すべく、中期経営計画『NEXT C<sup>1</sup>』（2023年度～2025年度）を策定、主力である受託開発事業（コアビジネス）の拡大、デジタル技術を核としたDX案件の積極的な受注、人的投資の継続実施、開発人員の増強を軸とした戦略を推進してまいりました。加えて、非連続な成長の実現に向け、更なる事業拡大に寄与する業務・資本提携やM&Aの機会も常に模索してまいりました。

コアソフトは、大手クライアントより開発工程の上流から下流までを一貫して受託するなど、強固な顧客基盤と高い提案力・技術力を強みとするシステムインテグレーターです。

当社は、コアソフトの子会社化により、双方が有する事業ノウハウを共有し、既存領域の拡大及び新規事業の創出を図っていきたいと考えております。また、事業面のみならず、従業員の採用や教育といった人材面での相乗効果を創出することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

#### 2. 異動する子会社（株式会社コアソフト）の概要

(1) 名 称	株式会社コアソフト
(2) 所 在 地	東京都台東区浅草橋5-2-3 鈴和ビル6階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 尾崎 亘
(4) 事 業 内 容	システムの受託開発、ホームページのデザイン及び制作、 バーチャルコンテンツ制作、システム導入コンサルティング、 パッケージソフトウェアの販売、クラウドサービス事業、 レンタルサーバ事業
(5) 資 本 金	22百万円
(6) 設 立 年 月 日	2000年12月15日

(7) 大株主及び持株比率	尾崎 亘 76.1% その他個人2名		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	83百万円	101百万円	168百万円
総資産	473百万円	511百万円	590百万円
1株当たり純資産	233,945.64円	284,238.01円	474,161.15円
売上高	1,435百万円	1,553百万円	1,437百万円
営業利益	3百万円	27百万円	108百万円
経常利益	9百万円	26百万円	100百万円
当期純利益	9百万円	18百万円	67百万円
1株当たり当期純利益	25,797.13円	50,292.37円	189,923.14円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	尾崎 亘
(2) 住所	埼玉県草加市
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本・人的・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	355株 (議決権の数：355個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証したうえで、相手先との協議により決定しております。また、直前連結会計年度及び直前事業年度における純資産の額の15%未満であり、適時開示の軽微基準の範囲内となります。
(4) 異動後の所有株式数	355株 (議決権の数：355個) (議決権所有割合：100.0%)

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月25日
(2) 契約締結日	2026年3月25日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月3日(予定)

## 6. 今後の見通し

コアソフトの連結子会社化による当社連結業績への取込みは、2027年3月期からとなる見込みです。また、2025年5月13日公表の2026年3月期の連結業績予想には、本件株式取得の影響を織り込んでおりません。2026年3月期の連結業績に与える影響については精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上